

1995年を迎えて

平素は、日立および日立製品をお引き立ていただき、厚く御礼申しあげます。

さて、昨年の世界経済は、アジア諸国が引き続き高成長を維持しているものの、中国が景気の過熱感から引き締め政策を強め、米国も金利上昇の影響から減速が懸念されるなど、先行きはなお不安定な状況にあります。一方、わが国では所得税減税や猛暑の影響などもあり、個人消費にようやく回復の兆しも見られましたが、民間設備投資が引き続き低迷し、一段の円高により輸出も停滞するなど、景気回復への確かな足どりが見られぬうちに推移しました。また政治面でも、'55年体制の崩壊以来、流動的な政局が続いており、日本の経済・社会はまさに転換期にあります。

このような環境下にあって、社会活動や家庭生活に深くかかわっている電機・エレクトロニクス産業の果たすべき役割と責任は、きわめて大きいものと自覚しております。本号は、当社の技術開発の過去一年間の成果ならびに今後の展望をまとめたものですが、技術開発の一端をご理解いただければ幸いです。

まず情報・エレクトロニクス分野では、ディジタル技術、光伝送技術、パーソナルコンピュータ、超高性能ワークステーション、超並列コンピュータなどの開発・製品化が挙げられます。また高度情報化社会に向けてマルチメディア化にも積極的に取り組んでおります。一方、情報機器を支え発展させる技術として、電子デバイスは重要なキーテクノロジーですが、当社ではマルチメディアを担う新型マイコンやメモリーをはじめ、超薄型ワイドブラウン管やカラーTFT液晶モジュールまで、広範な電子部品を製造しております。

電力・エネルギーの分野では、熱効率の高い発電方式として注目される高温ガスタービンを用いたコンバインドサイクル発電プラント、原子力発電では世界最高水準の運転実績を示すBWR(沸騰水型原子炉)などがあります。いずれも金属、セラミックスといった日立が有する材料レベルでのハイテク技術が活躍しています。さらに、核融合技術、リニアモーターカーの中核技術である超電導など、21世紀を担う研究開発でも一定の成果をあげてまいりました。

さらに当社は世界の電機メーカーの中でも最も広いプロダクトラインを有していますが、これら総合電機としての優位性は、豊富な要素技術とそれをまとめるシステム技術において、より強く発揮することができます。日立のシステム技術は、快適な社会生活に欠かせない上・下水道、交通、防災、医療などの社会インフラをはじめ、FA/CIMなどの生産システム、さらには物流、販売管理、証券・金融システムなど、社会のあらゆる場面で基幹となるシステムを構築しております。今後はさらにハードとソフトを組み合わせることによって、お客様の業務に沿った最適のシステムを提案し、ソリューションビジネスの展開を通して、さまざまなご要望におこたえしてまいりたいと思います。

家庭電気品の分野においても、ゆとりと潤いのある暮らしを目指した新製品の開発はもとより、省資源、リサイクルを積極的に推進します。またこれら製品・システムの設計・製造にあたっては、利便性と使い勝手はもちろんのこと、製造物責任を重視し、信頼性・安全性の向上に努めてまいり所存です。

世界経済の中で、日本の役割がますます重要になっている今日、企業においてはいかにグローバル化を推進するかが大きな課題です。当社では事業の国際化はもとより、広く科学技術や文化・社会活動の面においても交流を深め、真のコーポレート・シチズンとして信頼される企業を目指して努力してまいります。

当社はまた研究開発に最も力を注いでいますが、新製品、新技術の開発はもとより、量子物理、バイオテクノロジー、自然言語処理などの高度なソフトウェア、新材料など基礎研究にも力を注ぎ、次代の社会の発展に寄与したいと考えています。

「技術を通じて社会に貢献する」という、当社の創業精神はこれからも不変です。真に豊かで調和のある社会の実現に向けて、いっそうの努力を傾けてまいりたいと思います。

今後とも皆様の変わらぬご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



日立製作所 取締役社長

金井 務